

日建連「生産性向上推進要綱」の概要について

一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役 たけしま 竹島 かつろう 克朗

1

はじめに

日本建設業連合会（以下、日建連）は、2015年3月、建設技能者の大量離職時代を乗り越え、未来につながる生産体制を維持するため、「若者を中心に90万人の新規入職者確保」と「35万人の省人化」を目標とする長期ビジョンを策定し、担い手確保と生産性向上を両輪として建設業再生のための諸活動に積極的な取組みを推進しています。

そのうち生産性の向上については、市場競争に打ち勝つために必須の企業努力であり、その技術やノウハウは本来企業秘密に属する事項ではあるものの、今日では、担い手の確保に向けて、賃金の改善や社会保険加入など、技能者の処遇改善の原資を生み出すためにも欠かせない取組みとなっています。

そこで日建連では、生産性向上を個々の建設企業の自助努力に委ねるだけでなく、人口減少社会において、国民の要請に応えることのできる生産体制を堅持し、より良い建設サービスを適切な価格で提供し続けることを建設業界としての根本的な責務と位置付け、発注者、コンサルタント、設計者、専門工事業等幅広い関係者との適切な連携の下、建設業界と建設企業が一体となって、生産性向上に取り組むための指針として、2016年4

月、「生産性向上推進要綱」を策定しました。

2

本要綱の概要

日建連は、石井国土交通大臣が提唱された「生産性革命元年」に呼応して、生産性向上推進本部を設置し本要綱の策定を進めてきましたが、その取りまとめにあたっては、土木本部、建築本部をはじめ関係の本部、委員会が積極的に参画し、またアンケート調査等により全ての会員企業の意見を伺うなど、日建連挙げて策定したものとなっています。以下、その概要を紹介します。

(1) 本要綱の趣旨

本要綱は、2016～2020年度の5年を対象として、産業構造と生産方式全般、土木分野及び建築分野の3分野における主要な項目について、生産性向上のための具体的な推進方策と、それぞれの当面5年程度における工程や目指すべき目標、進捗状況の検証方法等を取りまとめたアクションプログラムであり、今後毎年度、進捗状況をフォロー、評価し、必要な改定を行うなどローリング方式で運用していく。

また、生産性の用語の定義を、一般的な統計指標として用いられる付加価値労働生産性ではなく、長期ビジョンで掲げた省人化目標との関係を

端的に表すことができると考えられる「物的労働生産性（労働者1人・日あたりの生産物量）」、いわゆる歩掛りの考え方とした。現状、この歩掛り向上の取組みはコスト的に見合わない場合もあると思われるが、会員企業をはじめとする建設企業の取組み姿勢として、いずれ新規入職者を確保できなくなる事態も想定し、その分を生産性の向上（省人化）でカバーする覚悟で、今から準備を進めることとしている。

(2) 産業構造と生産方式の課題

① グループ力の強化

建設業の生産性向上については、重層下請構造といわれる今日の産業構造が諸々の局面でその阻害要因となっており、こうした産業構造を合理化するという我が国建設業の根本問題を避けて通ることはできない。

日建連会員企業は、2009年の「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」以来、重層化した下請発注を「可能な分野で原則2次（設備工事は3次）以内を目指す」との目標を掲げ、その改善に努めており、本要綱の適用期間である2020年度を待たずに、特殊な事情がある場合を除き、原則2次までが一般化することが期待される。

ただし、原則2次以内は、重層下請構造合理化の契機にはなるものの、その弊害を是正し、技能者の処遇改善や生産工程の合理化を図るためには、さらに具体的な取組みが必要であると考え、本要綱では、その一つの方向性として「グループ力の強化」を提唱している。これは、元請から下請、技能者までの専属度を高め、元請各社の協会の機能を強化することによって、グループとして施工する体制を整備し、手待ち・手戻りをはじめとする生産工程のロスを大きく改善することを目指している。

② 担い手の確保、育成

技能者の処遇改善は、担い手確保のための必須の課題であり、日建連は長期ビジョンに基づいて、「他産業に負けない賃金水準の確保」「社会保険加入の徹底」「建設業退職金共済制度の民間工

事における適用促進」「4週8休を目指した休日の拡大」「社員化等による雇用の安定」「重層下請構造の改善」の6項目を最優先で推進している。これらの取組みは、新規入職者の確保に不可欠なものであり、同時に技能者のモチベーションを高め、技能の向上、ひいては生産効率の向上をもたらすことから本要綱にも盛り込み、さらに具体的な取組みを推進していく。

また、技能に見合った処遇の確保と資質の向上を図るための基礎インフラとして構築が進められている建設キャリアアップシステムは、工事の性格や規模等に応じて様々なアプリケーションを開発すれば、手待ちの解消など現場の工程を効率化することが期待でき、日建連は国土交通省や関係諸団体と連携し、同システムの開発、普及に積極的に協力する。

③ 生産方式の効率化

多能工化は、まとまり作業を一貫施工できる体制を可能とし、手待ち時間の短縮、仕事量の平準化など生産性向上に有効であり、元請企業は多能工化を進める専門工事業者の取組みを積極的に支援していく。

また、「手待ち、手戻り、手直しの解消」のため、工事管理を徹底し、工程管理、安全管理、品質管理の更なる強化に取り組むとともに、土木分野、建築分野における生産性向上にあたっての共通的、基本的な事項として、「仕様や部材、機械、機器、ソフトウェア、作業手順等の規格化、標準化、規格の標準化」と「複数部材のユニット化、部材等の工場生産化」を取り上げ、発注者や関係業界への提案・要請など働きかけを強化する。

④ 生産性の向上を重視した受注活動の徹底

生産性の向上は、省人化はもとより、担い手の確保に必要な処遇改善の原資を生み出し、休日の拡大を可能にするためにも欠かせない取組みであり、建設企業は、受注活動において、これら生産性向上の重要性をしっかりと認識し、その成果を自ら無にするような価格ダンピング、工期ダンピングを断固排除する。

特に民間工事においては、価格面の協議だけで

なく、設計や契約条件を生産性が向上できる内容にするための調整をきちんと行う。

(3) 土木分野の主要課題

日建連は、国土交通省の政策展開に呼応して、i-Construction推進の中核的役割を担い、我が国建設業の生産性向上を先導する、との基本方針の下、以下の事項に重点的に取り組むこととしている。

① コンクリート工の効率化

現場打ちコンクリート工の施工効率の向上のため、機械式鉄筋定着工法、機械式鉄筋継手工法、及び高流動・中流動コンクリート、プレキャスト等、それぞれに関するガイドラインや手引き等を策定し、併せて講習会等を通じて会員企業の理解を促進し、コンクリート工関連技術の開発や導入に取り組む企業数の拡大を目指す。

② ICTの活用

国土交通省は、3次元データによる測量や工事検査等について新基準を定めるとともに、建設機械のリース料を含む新積算基準を導入し、2016年度より直轄事業の大規模土工において、原則としてICT土工を全面適用することとされている。

こうした動きに対応して、日建連では、3次元データを前提とした各種基準類の整備、システム導入により生ずる負担の軽減策などICT活用のための環境整備を推進し、5年以内に会員企業が受注する公共工事において、最低1現場にはICT又はCIMを導入することを目指す。

③ 書類削減による業務の効率化

国土交通省の一部の地方整備局では、先行的に工事関係書類の簡素化に取り組んでおり、日建連では、発注者別に必要性の低い書類の把握に努め、受発注者それぞれの立場で協力して書類を削減する取り組みを推進する。

また会員企業においては、発注者向け書類の簡素化と歩調を合わせ、社内書類も見直し、当面5年以内に不要な書類を一掃する。

④ 適切な工期設定と工程管理

会員企業が受注した公共工事の6割で工期が延

長されており、工事開始時に確保できた休日が4週4休にとどまる現場が5割を超えている。

こうした実情を踏まえ、実際の現場条件を考慮した適切な工期の設定、施工条件の明示、及び工程管理情報の開示に向けた取り組みを行うとともに、好事例を会員企業及び発注者との間で共有し、他の現場への水平展開を図る。

また、会員企業は、適切な工期設定と工事管理情報の開示がなされる現場においては、原則として週休2日を前提とした実施工程を作成する。

(4) 建築分野の主要課題

① 生産工程における生産性向上の取り組み

各会員企業が取り組む生産性向上方策（生産性を考慮した構造断面の均等化等の設計の造り込み、プレキャスト化等の工場生産による現場作業の削減、無足場化等の仮設低減による省人化、工区割計画による作業の標準化、自動運搬等の自動化・機械化、など）を推進するとともに、これらの普及を図るため、施工改善事例発表会による情報発信等に取り組む。

② 施工BIM、ICTの活用

意匠・構造・設備の整合性の確保や、情報の共有化、見える化、先決め促進に向けて、施工段階におけるBIMの啓発・普及促進を行うとともに、建設現場における携帯情報端末等のICTの活用を推進する。

また、各ガイドラインや啓発ツール等の作成、更新を行い、当面5年程度で、会員企業全社における施工BIMの適用を目指す。

③ 設計・施工一貫方式の普及促進

建設企業の保有する生産性向上のノウハウ、固有技術は、設計と施工の一体化により最大限発揮できることから、設計・施工一貫方式の更なる普及を促進する。

このため、発注者向けパンフレットの見直しを行い、多様な発注方式のメリットについての情報発信を強化するとともに、日建連「設計施工契約款」のバリエーション版を作成し、発注者により多くの選択肢を提供する。

④ 適正工期算定プログラムの活用

日建連は、無理な工程がもたらすロスをなくするため、週休2日制を前提とした工期を自動算定し工程表を作成する「適正工期算定プログラム」を、設備工事業団体とも連携して作成した。

今後、当プログラムのバージョンアップ、改良を継続的に行うとともに、国土交通省の支援を求めながら、公共工事発注者での利用の促進、設計関係団体への周知、会員企業への説明会等により、その普及を促進し、適正工期の確保と生産性の向上を推進する。

3

おわりに

日建連並びに会員企業は、我が国建設業の生産性向上を先導するという自覚をもって、行政、発

注者、関係業界等のご理解、ご協力もいただきながら、本要綱を指針として、生産性向上の取組みを更に強力に推進して参ります。

また、本要綱は今後毎年度フォローアップを行い、技術進歩の状況等環境変化を絶えず的確に反映した取組みにしていくこととしています。

こうした日建連の取組みが、多くの建設業関係者にとって少しでも参考となり、また一つの契機となって、それぞれの特性に応じた意欲的な取組みがなされ、我が国建設業全体の「生産性革命のムーブメント」となっていくことを期待しています。

なお、本要綱（全文）は日建連HPよりダウンロードできますので、ご参照いただければ幸いです。

http://www.nikkenren.com/publication/pdf/238/seisansei_outline.pdf

日建連「生産性向上推進要綱」の主なポイント

1. 趣旨

- 2016～2020年度を対象とするアクションプログラム
- ローリング方式で運用、目先のコスト比較を超えた取組みが必要

2. 産業構造と生産方式の課題

- 重層下請構造の弊害を是正し、生産工程を効率化するため、元請から下請、技能者までの専属度を高め、グループ力を強化
- 技能者の処遇改善を最優先で推進
建設キャリアアップシステムの構築と普及促進に積極的に協力
- 多能工化の育成支援、手待ち・手戻り・手直しの解消、規格化・標準化・規格の標準化、ユニット化・工場生産化を推進
- 価格と工期のダンピング受注を断固排除

3. 土木分野の主要課題

- 現場打ちコンクリート工の施工効率向上のため、ガイドライン等を策定し、取組み企業を拡大（特に、プレキャスト導入を促進）
- ICT、CIMの積極的推進（特に、ICT土工への積極対応）
- 受発注者が協力して、書類削減による業務の効率化を推進
- 現場条件を考量した適切な工期の設定、施工条件の明示、工程情報の開示に向けた取組み推進

4. 建築分野の主要課題

- 各会員企業が取り組む生産性向上方策の推進、普及展開
- 施工段階におけるBIM、ICTの啓発、普及促進
- 設計・施工一貫方式のメリット発信、発注者の選択肢拡大
- 週休2日制を前提とした「適正工期算定プログラム」の普及促進